## IAIS「気候リスクの監督ガイダンスに関する市中協議(Part4)」への生命保険協会意見

該当箇所	意見(和文)	意見(英文)	
マクロ健全性監督およびグループ監	マクロ健全性監督およびグループ監督における課題ならびに気候リスクに関する支援資料		
Q1. General comments on the		The Life Insurance Association of Japan (the "LIAJ")	
draft climate risk ICP 24 related		appreciates the opportunity to submit public comments to the	
supporting material		International Association of Insurance Supervisors (the "IAIS")	
		regarding the fourth consultation on climate risk related to the	
		insurance sector.	
	本支援文書では次の3点、すなわち、①気候リスクがビジネス	The supporting material should particularly consider three	
	に及ぼす影響は生命保険事業と損害保険事業で異なること、	points: (1) climate risks impact the life insurance and non-life	
	②保険会社は気候リスクの低減に貢献する役割も果たしてい	insurance businesses differently; (2) insurers play a role in	
	ること、③保険会社への資本増強要請は気候リスクへの対応	mitigating climate risks; (3) application of capital add-on to	
	手法として適切でないこと、を特に考慮する必要がある。	insurers would not be a valid measure to address climate risks.	
	第一に、本支援文書では監督者がいかに気候リスクの及ぼす	Firstly, the supporting material discusses how the supervisors	
	影響を把握・モニタリングし、必要な対応を図るか等を議論す	capture, monitor and address the effects of climate risks.	
	る内容となっているが、大前提として、気候リスクがビジネスに	However, it should take into consideration the premise that	
	及ぼす影響が生命保険事業と損害保険事業で異なる点を考	climate risks have different effects on life insurance and non-life	
	慮する必要がある。ついては、対応策の例示等に際しては、	insurance businesses. The LIAJ hence believes that it would be	
	必要に応じて、生命保険事業を意図しているのか、損害保険	effective to clarify whether the illustrated measures are intended	
	事業を意図しているかを明記することも有用と考える。	for life or non-life insurance businesses.	
	第二に、保険会社と気候リスクの関係については、本支援文	Secondly, the supporting material mainly focus on risks of	
	書では保険会社のリスク面に焦点を当てているが、監督のあ	insurers when addressing climate changes. However, when	
	り方を検討するにあたっては、保険会社は投融資先企業との	considering supervisory matters within this topic, it is important	

エンゲージメントを通じて気候リスクの低減に貢献する役割を 果たしていることも考慮する必要がある。

第三に、保険会社に資本の増強を求める手法(35項)は、気候リスクへの対応手法として適切ではないと考える。

気候リスクは、将来にわたる長い時間軸の中で発現し、リスクが発現するタイミングや大きさ等の不確実性が非常に大きいという特性を有しているため、過去の実績データ等に基づいて所要資本が計算されるその他の伝統的リスクとは大きく異なる。必要に応じ気候リスクの低減策を検討すること自体は理解できるものの、上述の気候リスクの特性に鑑みれば、時間軸が異なる気候リスクと伝統的リスクとの整合性を判断することは困難であり、気候リスクへの対処方法として資本増強が最適か明らかではない。

また、仮に増強すべき資本を算定するとしても、「public consultation on draft Application Paper on public disclosure and supervisory reporting of climate risk」の71項に記載のとおり、気候リスクに関するデータや算定技術の品質には様々な課題があり、適切な資本増強の水準を定めるのは困難だと考えられる。

こうした課題を精査することなく安易に資本増強を求め、保険会社に過度な資本負荷が加わることとなれば、投融資活動を通じて気候リスクの低減に貢献する保険会社の能力が損なわれることになる。

上記の理由から気候リスクへの対応として保険会社への資本 増強要請は適切ではないと考えられるため、35項の「or

to take into account the insurers' role in contributing to the mitigation of climate risks through the engagement with investee companies.

Thirdly, application of capital add-on to insurers (paragraph 35) would not be a valid measure to address climate risks.

Climate risks materialise over a long time horizon with significant uncertainty in the timing and degree of manifestation, which differ greatly from other traditional risks where capital requirement can be calculated based on historical data. While the LIAJ understands the reason to consider mitigation measures of climate risks where necessary, it would be difficult to determine the consistency between climate risks and traditional risks as they have different time-horizons due to the above climate risk characteristics. For that reason, it is unclear that capital add-on would be the best mitigation measure.

As described in paragraph 71 of "the draft Application Paper on public disclosure and supervisory reporting of climate risk", there are various issues concerning the quality of climate risk related data and calculation. Even if the add-on capital was to be calculated, the determination of the appropriate level of capital add-on would be difficult.

To lightly suggest capital add-on without examining these issues would place an excessive burden on insurers and would damage their capacity to contribute to the mitigation of climate risks through investments.

For the reasons above, application of capital add-on to insurers

applying a capital add-on]という記載を削除する。あるいは、			
正確に測定できる場合に限り」という条件を付すべきである。 should be deleted or be supported by a conditional statement "only if the add-on capital can accurately be quantified".  4 項に insurers could contribute to the generation or change and financial stability risks		applying a capital add-on」という記載を削除する、あるいは、	would not be appropriate for the purpose of addressing climate
COmments on climate stability risks on climate and financial stability risks on climate and persuasive explanation of amplification of systemic risk induced by climate risk events in paragraph 4. The word "amplification" should be deleted as it is not supported with sufficient and persuasive explanation, and exposure-based proxies, such as investment breakdown by high-carbon intensive sectors or NatCat exposures by peril, could also be used という記述に関して、セクター別エクスポージャーをモニタリング指標として使用すると、気候リスクた過大評価する可能性がある点に注意が必要である。同じセクターに属する企業であっても、気候リスクに剥する取り組みは、様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクに剥する取り組みは、様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクに剥する取り組みは、様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを過大できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数値の数値の数値に対すない。2時点の数値の数値の数化にも注目することが重要である。1時点の数値のでは、1 時点の数値の数とにないと考えられる。気候リスクに対力が動きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクに対力が動きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、側性の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有限が関するといった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有限が表してはセクター別工		「applying a capital add-on」という要請に「追加すべき資本を	risks. The words "or applying a capital add-on" in paragraph 35
Q2. Comments on climate change and financial stability risks six six six six six six six six six si		正確に測定できる場合に限り」という条件を付すべきである。	should be deleted or be supported by a conditional statement
change and financial stability risks amplification of systemic risk induced by climate risk events との記載があるが、保険会社がリスクを「増幅」させているという記述については、十分脱得的な説明がされておらず、ミスリーディングであるため、削除すべきである。  Q3. Comments on data collection for macroprudential purposes			"only if the add-on capital can accurately be quantified".
Fishs との記載があるが、保険会社がリスクを「増幅」させているという記述については、十分競得的な説明がされておらず、ミスリーディングであるため、削除すべきである。  Q3. Comments on data 18項の If climate risk-based indicators are not available, exposure-based proxies, such as investment breakdown by high-carbon intensive sectors or NatCat exposures by peril, could also be used.という記述に関して、セクター別エクスボージャーをモニタリング指標として使用すると、気候リスクを適大決価値はないをある点に注意が必要である。同じセクターに属する企業であっても、気候リスクに対する取り組みは様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを測定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の変化にも注目することが重要である。1時点の数値である性にも注目することが重要である。1時点の数値である使用を表しまる温を変かませる。1時点の数値であるが多また。1時点の数値である。1時点の数値であるが多また。1時点の数値である。1時点の数値であるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるが多また。1時点の数値があるがあるが多またる。1時点の数値があるが多またる。1時点の数値があるが多まためが多またる。1時点の数値があるが多まためが多まためが多まためが多まためが多また。1時点の数値があるが多まためが多まためが多まためが多まためが多まためが多まためが多まためが多まため	Q2. Comments on climate	4項に insurers could contribute to the generation or	The IAIS states that "insurers could contribute to the generation
図3. Comments on data collection for macroprudential purposes	change and financial stability	amplification of systemic risk induced by climate risk events	or amplification of systemic risk induced by climate risk events"
Q3. Comments on data collection for macroprudential purposes	risks	との記載があるが、保険会社がリスクを「増幅」させているとい	in paragraph 4. The word "amplification" should be deleted as it
Q3. Comments on data collection for macroprudential purposes		う記述については、十分説得的な説明がされておらず、ミスリ	is not supported with sufficient and persuasive explanation, and
collection for macroprudential purposes exposure-based proxies, such as investment breakdown by high-carbon intensive sectors or NatCat exposures by peril, could also be used.という記述に関して、セクター別エクスポージャーをモニタリング指標として使用すると、気候リスクを過大評価する可能性がある点に注意が必要である。同じセクターに属する企業であっても、気候リスクに対する取り組みは様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを測定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数位の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数位の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数位の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の方は、1時点の数値の数量の数量の数量の数量の数量があると、一定の時間軸における企業による温室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクに対する取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別エ		ーディングであるため、削除すべきである。	is misleading.
purposes high-carbon intensive sectors or NatCat exposures by peril, could also be used.という記述に関して、セクター別エクスポージャーをモニタリング指標として使用すると、気候リスクを過大評価する可能性がある点に注意が必要である。同じセクターに属する企業であっても、気候リスクに対する取り組みは様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを測定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数値ではいてはなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数値ではいてはなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数値の数値の数単の取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクスクを測定対象を対する取りがあるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有用である。したがつて、モニタリング指標としてはセクター別工	Q3. Comments on data	18項の If climate risk-based indicators are not available,	As to the statement "if climate risk-based indicators are not
could also be used.という記述に関して、セクター別エクスポージャーをモニタリング指標として使用すると、気候リスクを過大評価する可能性がある点に注意が必要である。同じセクターに属する企業であっても、気候リスクに対する取り組みは様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを測定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の数をモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別工	collection for macroprudential	exposure-based proxies, such as investment breakdown by	available, exposure-based proxies, such as investment
トジャーをモニタリング指標として使用すると、気候リスクを過大評価する可能性がある点に注意が必要である。同じセクターに属する企業であっても、気候リスクに対する取り組みは構々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを測定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値のみをモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有用である。したがつて、モニタリング指標としてはセクター別エ	purposes	high-carbon intensive sectors or NatCat exposures by peril,	breakdown by high-carbon intensive sectors or NatCat
大評価する可能性がある点に注意が必要である。同じセクターに属する企業であっても、気候リスクに対する取り組みは様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを測定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値のみをモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別工		could also be used.という記述に関して、セクター別エクスポ	exposures by peril, could also be used" in paragraph 18, it
一に属する企業であっても、気候リスクに対する取り組みは様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを測定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値のみをモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別エ insurer's climate risks cannot be measured based solely on the sector because insurers take different measures against climate risks even if they belong to the same sector. Also when monitoring climate-related risks, it would be important to focus not only on the values at a single point in time. Monitoring values only at a single point in time could overlook an insurer's effort to mitigate the GHG emission during a period and would contribute to the pressure for divestment. Since climate risks need to be captured over a longer time horizon (e.g. 20 to 30 years), transition plans would be useful considering insurer's long-term		一ジャーをモニタリング指標として使用すると、気候リスクを過	should be noted that the use of sector-based exposures as a
様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを測定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値のみをモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別工		大評価する可能性がある点に注意が必要である。同じセクタ	monitoring indicator may overestimate climate risks. Individual
定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスクのモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値のみをモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別工		一に属する企業であっても、気候リスクに対する取り組みは	insurer's climate risks cannot be measured based solely on the
のモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値のかたモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメントの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リスクは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別エ monitoring climate-related risks, it would be important to focus mot only on the values at a single point in time. Monitoring values only at a single point in time could overlook an insurer's effort to mitigate the GHG emission during a period and would contribute to the pressure for divestment. Since climate risks need to be captured over a longer time horizon (e.g. 20 to 30 years), transition plans would be useful considering insurers' long-term		様々であり、所属するセクターだけでは個社の気候リスクを測	sector because insurers take different measures against climate
数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の みをモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温 室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメン トの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リス クは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるた め、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有 用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別エ not only on the values at a single point in time, but also on the change of value over two points in time. Monitoring values only at a single point in time could overlook an insurer's effort to mitigate the GHG emission during a period and would contribute to the pressure for divestment. Since climate risks need to be captured over a longer time horizon (e.g. 20 to 30 years), transition plans would be useful considering insurers' long-term		定できないと考えられるからである。加えて、気候関連リスク	risks even if they belong to the same sector. Also when
みをモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温 change of value over two points in time. Monitoring values only at a single point in time could overlook an insurer's effort to mitigate the GHG emission during a period and would contribute to the pressure for divestment. Since climate risks need to be captured over a longer time horizon (e.g. 20 to 30 years), transition plans would be useful considering insurers' long-term		のモニタリングでは、1時点の数値だけではなく、2時点間の	monitoring climate-related risks, it would be important to focus
室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメン at a single point in time could overlook an insurer's effort to mitigate the GHG emission during a period and would contribute to the pressure for divestment. Since climate risks need to be captured over a longer time horizon (e.g. 20 to 30 years), transition plans would be useful considering insurers' long-term		数値の変化にも注目することが重要である。1時点の数値の	not only on the values at a single point in time, but also on the
トの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リス クは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるた め、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有 用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別エ mitigate the GHG emission during a period and would contribute to the pressure for divestment. Since climate risks need to be captured over a longer time horizon (e.g. 20 to 30 years), transition plans would be useful considering insurers' long-term		みをモニタリングすると、一定の時間軸における企業による温	change of value over two points in time. Monitoring values only
クは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるため、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有になって、モニタリング指標としてはセクター別エ transition plans would be useful considering insurers' long-term		室効果ガス排出削減の取り組みが見落とされ、ダイベストメン	at a single point in time could overlook an insurer's effort to
め、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有 captured over a longer time horizon (e.g. 20 to 30 years), 用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別エ transition plans would be useful considering insurers' long-term		トの圧力が働きやすい状況が発生すると考えられる。気候リス	mitigate the GHG emission during a period and would contribute
用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別エ transition plans would be useful considering insurers' long-term		クは20~30年といった長期の時間軸で捉える必要があるた	to the pressure for divestment. Since climate risks need to be
		め、個社の長期の取り組みを考慮するうえでは移行計画が有	captured over a longer time horizon (e.g. 20 to 30 years),
クスポージャーではなく、移行計画等を踏まえた個社ベースの efforts. Therefore, the LIAJ believes that monitoring indicators		用である。したがって、モニタリング指標としてはセクター別エ	transition plans would be useful considering insurers' long-term
		クスポージャーではなく、移行計画等を踏まえた個社ベースの	efforts. Therefore, the LIAJ believes that monitoring indicators

Q6. Comments on supervisory response	視点が必要だと考える。 質問1に記載のとおり。	need to be determined by individual insurer's exposures with the consideration of transitional and other measures rather than sectoral exposures.  Please refer to the LIAJ's comments on Question 1.
気候リスクのパブリックディスクロ	    -ジャーおよび監督上の報告に関する適用文書	
Q1. General comments draft Application Paper on public disclosure and supervisory reporting of climate risk	本適用文書全体を通じて、プロポーショナリティや保険会社の 負荷に対する配慮が見られる(8項、19項、32項、76項)。気 候関連リスクの情報開示や監督当局への報告は発展途上で あり、法域ごとあるいは保険会社ごとに情報開示のレベルは 様々である。気候関連のリスクに関する情報開示は、長期的 な視点で段階的に高度化していく視点が重要であるため、本 適用文書がプロポーショナリティや保険会社の負荷に配慮し ている点を支持する。	The IAIS provides consideration to proportionality and burden on insurers throughout the Application Paper (e.g. paragraphs 8, 19, 32 and 76). Climate-related risks disclosure and reporting to supervisors are still under development, and the level of disclosure varies by jurisdictions or insurers. As it is important to have a long-term view to gradually enhance disclosure of climate-related risks, the LIAJ supports the IAIS' consideration on proportionality and burden on insurers in the Application Paper.
Q14. Comments on section 3.2 Disclosure of scenario analysis results	気候リスクに係る監督ガイダンス(パート2)「Draft Application Paper on climate scenario analysis in the insurance sector November 2023」において、当会からは以下のコメントを提示した。 「to avoid imposing undue burden on insurers, supervisors should carefully consider when requiring insurers to conduct scenario analysis for supervisory purposes. They should at least determine whether they need to require additional scenario analysis for supervisory purposes after adequately evaluating if such scenario analysis could be	The LIAJ provided the following comment on the second public consultation on climate risk "Draft Application Paper on climate scenario analysis in the insurance sector": "to avoid imposing undue burden on insurers, supervisors should carefully consider when requiring insurers to conduct scenario analysis for supervisory purposes. They should at least determine whether they need to require additional scenario analysis for supervisory purposes after adequately evaluating if such scenario analysis could be substituted with existing scenario analysis conducted by insurers for disclosure purposes to meet

substituted with existing scenario analysis conducted by insurers for disclosure purposes to meet the ISSB and other standards. (監督者が監督上の目的を念頭において保険会社にシナリオ分析の実施を求める場合には、保険会社に過大な負担を強いることのないよう、慎重に検討されるべきである。少なくとも、シナリオ分析の実施の背景にある監督上の目的に照らして、ISSB 基準等で求められる開示要件を念頭において保険会社が実施するシナリオ分析によって代替可能かどうかについて十分な評価を行なったうえで、追加的なシナリオ分析の実施要求の要否を判断すべきである。)」

19項の2ポツにおいて、シナリオ分析が保険会社に相応の負 荷をかける分析手法であることが示唆されており、実務負荷に ついて配慮をいただいている。そうした中で、ISSB基準の気 候関連開示基準等によって既に気候関連のシナリオ分析が 要請されている法域において、追加負荷をかけて監督当局が シナリオ分析を要請するのは、一般目的財務報告書における 開示が監督当局の目的を充足しない場合と考えられる。28項 には、既存開示基準等が求めるシナリオ分析の内容が監督目 的で求められる内容を充足していなかった場合に推奨される インディケーターが記載されているが、まずは監督当局が監督 上の目的で要請するシナリオ分析のスコープが、一般目的財 務報告書の主要な利用者の意思決定のために提供されるシ ナリオ分析のスコープと相違しており、両者の相違は、シナリ オ分析を実施する目的の相違に起因しているという趣旨を明 示すべきである。つまり、27項では、Rather, they are intended to be used by supervisors from both a microand/or macroprudential perspective and by insurers to

the ISSB and other standards."

The second bullet point of paragraph 19 implies that scenario analysis is an analytical method, which imposes reasonable burden on insurers, and the IAIS has taken into consideration the amount of actual operational workload for insurers. In this context, we presume that if supervisors require a separate scenario analysis, which would impose additional burden on insurers even in jurisdictions where it is already required to conduct scenario analysis due to climate-related disclosure standards such as the ISSB standards, the decision to have a new requirement implies that the information disclosed in the general-purpose financial statement does not suffice. Paragraph 28 states recommended indicators to be used when contents of scenario analysis based on existing disclosure standards do not meet the requirement of supervisory objectives. The IAIS should clarify that there is a difference between the scope of scenario analysis required by the supervisors for supervisory purposes and the scope of scenario understand the impacts of climate change on insurers' strategy and the medium- and longer-term risks an insurer faces と監督上のシナリオ分析の目的が明示されているが、2 7項の Scenario analysis can be a useful tool for assessing the impact of climate-related risks.の後に、以下の文章を挿入すべきである。

「シナリオ分析は、保険会社に対して相応の負荷をかける分析 手法であり、更に一般目的財務報告書の主要な利用者に情 報提供するためのシナリオ分析は、ISSB基準等の気候関連 開示基準によって既に開示要請されている法域もある。既に シナリオ分析が開示されているにも関わらず、監督当局が保 険会社に対して追加でシナリオ分析を求める理由は、上記の 情報開示のためのシナリオ分析と監督上のシナリオ分析の目 的が異なるからであり、その差異分に限り監督当局が追加で シナリオ分析を求める可能性がある。」

analysis for the decision-making by key users of generalpurpose financial reporting. Such difference stems from the discrepancy between the objectives of conducting scenario analysis. Specifically, paragraph 27 explains the objective of scenario analysis for supervisory purpose as "Rather, they are intended to be used by supervisors from both a micro- and/or macroprudential perspective and by insurers to understand the impacts of climate change on insurers' strategy and the medium- and longer-term risks an insurer faces". This should be modified by inserting the following statement after the first sentence: "Scenario analysis is an analytical method, which pose reasonable burden on insurers. Moreover, some jurisdictions already require scenario analysis to provide information to key users of general-purpose financial reporting in line with climate-related disclosure standards such as the ISSB standards. Notwithstanding these existing disclosures of scenario analysis, the reason why supervisory authorities would still require insurers to conduct additional scenario analysis is for the reason the objective of the additional scenario analysis for supervisory purposes differs from the one used for information disclosure. Supervisors may only require additional scenario analysis for insufficient data."

Q30. Comments on section 6.3 Disclosure constraints

77項に、ISSB基準が国際的な気候リスクの開示基準のベースになりうる旨が示唆されているが、ISSB基準にしたがって開示される情報を監督上活用するには十分な配慮が必要である。

The IAIS implies in paragraph 77 that the ISSB standards could be a base for international disclosure standards for climate risks. However, due consideration needs to be given to use information disclosed in accordance with the ISSB standards for supervisory purposes.

例えば、生命保険会社の資産・負債は長期にわたるという特性を持っていることから、保険会社の気候関連リスクも中長期の時間軸で低減させていく視点が必要であるが、IFRS S2号で要請されているファイナンスド・エミッションの開示は、機関投資家の投融資エクスポージャーと投融資先のGHG排出量の関係性を理解するための有用な指標の一つではあるものの、中長期の時間軸における保険会社の気候リスクを反映しきれていない面がある。したがって、保険会社が直面する中長期の気候リスクを理解・把握するには、投融資先の現在のエクスポージャーと温室効果ガス排出量削減に向けた移行計画等の将来情報をセットで評価することが適切と考えられる。

For example, as life insurers' assets and liabilities have a long-term nature, their climate-related risks need to be mitigated for the medium to long term, accordingly. However, while the disclosure requirement of financial emissions of IFRS S2 is one of the useful indicators to understand the relationship between investment exposure of the institutional investor and the GHG emissions of the investee, it does not adequately capture insurers' climate risks in the medium to long time horizon. Therefore, to understand and capture medium to long term climate risks to which insurers are exposed, it would be appropriate to evaluate both the current exposures and forward-looking information (e.g. transitional plans to mitigate GHG emissions) of the investee.

以上